

津和野町行財政改革大綱

集中改革プラン

平成19年3月

集中改革プラン数値目標総括表

(単位:千円)

集中改革プラン項目/区分	数値目標(効果額)				
	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
歳入確保分	3,430	10,257	33,487	37,770	38,320
2. 事務事業の見直し	0	0	60	60	60
4. 公共施設管理等の見直し	0	2,787	22,259	23,324	17,065
6. 財政の健全化	3,430	7,470	11,168	14,386	21,195
歳出抑制分	71,392	182,598	184,491	192,710	196,159
1. 合併協定項目の検証	2,676	1,976	2,676	1,976	2,676
2. 事務事業の見直し	2,692	16,902	22,298	22,077	22,301
3. 定員及び給与の見直し	62,557	144,075	128,942	118,441	120,966
4. 公共施設管理等の見直し	675	844	7,557	27,198	27,198
5. 第3セクターの見直し	0	0	100	100	100
6. 財政の健全化	2,792	18,801	22,918	22,918	22,918
効果額計(+)	74,822	192,855	217,978	230,480	234,479

歳入分集中改革プランの内訳

(単位:千円)

集中改革プラン項目/区分	数 値 目 標 (効 果 額)				
	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
2. 事務事業の見直し	0	0	60	60	60
5. ごみ収集方法の見直し	0	0	60	60	60
4. 公共施設管理等の見直し	0	2,787	22,259	23,324	17,065
4. 遊休土地及び遊休施設の処分	0	2,787	22,259	23,324	17,065
6. 財政の健全化	3,430	7,470	11,168	14,386	21,195
2. 収納対策	2,741	5,394	8,282	11,262	14,076
3. 軽自動車税の税率見直し	0	0	0	0	3,916
4.1 筆地座標数値データ閲覧手数料の徴収	0	20	20	20	20
5. 下水道加入率の向上	635	1,110	1,428	1,666	1,745
6. 森鷗外旧宅入館料(捕捉漏れ分)の徴収	0	300	300	300	300
7. 町民センター、山村開発センター減免基準の見直し	0	300	600	600	600
8. 体育施設減免基準の見直し	0	156	312	312	312
9. 放課後児童クラブ会費の統一	54	54	54	54	54
10. ケーブルテレビCMテロップ放送料収入の増収対策	0	100	100	100	100
11. 町営駐車場料金の見直し(津和野庁舎裏)	0	36	72	72	72
計(2 + 4 + 6)	3,430	10,257	33,487	37,770	38,320

歳出分集中改革プランの内訳

(単位:千円)

集中改革プラン項目/区分	数 値 目 標 (効 果 額)				
	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
1. 合併協定項目の検証	2,676	1,976	2,676	1,976	2,676
1.町民運動会の見直し	700	0	700	0	700
2.敬老事業の見直し	1,976	1,976	1,976	1,976	1,976
2. 事務事業の見直し	2,692	16,902	22,298	22,077	22,301
1.交際費の削減	0	490	490	490	490
2.ケーブル電話の活用	0	630	630	630	630
3.日直体制の見直し	0	504	504	504	504
4.公用車管理の見直し	242	257	525	304	528
6.道路維持補修業務の見直し	0	5,540	10,668	10,668	10,668
7.庁舎用務員の見直し	2,450	9,481	9,481	9,481	9,481
3. 定員及び給与の見直し	62,557	144,075	128,942	118,441	120,966
1.職員等給与の見直し	41,155	61,013	60,539	60,065	59,590
2.時間外勤務手当の見直し	0	14,800	14,800	14,800	14,800
3.定員管理計画に基づく職員数の削減	21,402	68,262	53,603	43,576	46,576
4. 公共施設管理等の見直し	675	844	7,557	27,198	27,198
1.学校給食施設の統廃合	0	0	2,580	2,580	2,580
2.保育園等の統廃合及び民営化	0	0	4,133	23,774	23,774
3.指定管理者制度の計画的実施	675	844	844	844	844
5. 第3セクターの見直し	0	0	100	100	100
1.民法法人の解散	0	0	100	100	100
6. 財政の健全化	2,792	18,801	22,918	22,918	22,918
1.補助金等の見直し	2,792	18,801	22,918	22,918	22,918
計(1 + 2 + 3 + 4 + 5 + 6)	71,392	182,598	184,491	192,710	196,159

1. 合併協定項目の検証

番号	項目/担当課	取り組み内容	実施期間(年度)・金額効果(千円)					備 考
			H18	H19	H20	H21	H22	
1	町民運動会/教育委員会	町民運動会の休止を検討する。	700		700		700	
2	敬老事業/健康福祉課	敬老会の廃止、記念品贈呈対象者(77歳、88歳、90歳以上、100歳以上)の見直しを図る。	1,976	1,976	1,976	1,976	1,976	88歳、100歳以上の方のみ記念品を贈呈

2. 事務事業の見直し

番号	項目/担当課	取り組み内容	実施期間(年度)・金額効果(千円)					備 考
			H18	H19	H20	H21	H22	
1	交際費の削減/総務住民課	町長、議長、教育委員会の交際費の削減を図る。		490	490	490	490	
2	ケーブル電話の活用/総務住民課	ケーブル電話の活用により庁舎内の町内電話代の削減を図る。		630	630	630	630	
3	日直体制の見直し/総務住民課	本庁舎の日直体制を2名から1名に減員し、日直手当の削減を図る。		504	504	504	504	
4	公用車管理の見直し/総務住民課	公用車の一括管理による台数減等の経費削減を図る。	242	257	525	304	528	公用車削減計画 平成18年度1台、平成19年度2台、平成20年度1台削減
5	ごみ収集方法の見直し/環境生活課	粗大ごみ収集手数料の統一化を図る。			60	60	60	
6	道路維持補修業務の見直し/建設課	直営で行っていた日原地区の道路維持補修業務を平成19年度より民間団体へ委託する。		5,540	10,668	10,668	10,668	
7	庁舎用務員の見直し/総務住民課	平成18年度より本庁舎用務員を廃止し、平成19年度より本庁舎電話交換手を廃止する。また、宿直業務の直営化、学校用務員の削減を図る。	2,450	9,481	9,481	9,481	9,481	

3. 定員及び給与の見直し

番号	項目/担当課	取り組み内容	実施期間(年度)・金額効果(千円)					備 考
			H18	H19	H20	H21	H22	
1	職員等給与の見直し/総務住民課	職員給与・管理職手当の抑制を図る。 町長、助役、教育長給与の抑制を図る。 議員報酬の抑制を図る。	41,155	61,013	60,539	60,065	59,590	
2	時間外手当の見直し/総務住民課	時間外手当の抑制を図る。		14,800	14,800	14,800	14,800	時間外手当 14,800千円減
3	定員管理計画/総務住民課・行財政対策課	定員管理計画に基づく定員管理を行う。 平成17年度(合併前)職員数 157名 平成17年度(合併後)職員数 150名 平成18年度職員数 145名(5名減) 平成19年度職員数 143名(2名減) 平成20年度職員数 142名(1名減) 平成21年度職員数 141名(1名減) 平成22年度職員数 140名(1名減)	21,402	68,262	53,603	43,576	46,576	

4. 公共施設管理等の見直し

番号	項目/担当課	取り組み内容	実施期間(年度)・金額効果(千円)					備 考
			H18	H19	H20	H21	H22	
1	学校給食施設の統廃合/教育委員会	学校給食施設の統廃合により、人件費、点検委託料等維持経費の削減を図る。			2,580	2,580	2,580	
2	保育園等の統廃合及び民営化/健康福祉課	統廃合に関する指針を平成19年度中に策定する。			4,133	23,774	23,774	
3	指定管理者制度の計画的実施/行財政対策課	平成18年度より15施設について、制度を導入する。	675	844	844	844	844	
4	遊休土地及び遊休施設の処分検討/総務住民課	遊休土地の売却を図る。		2,787	22,259	23,324	17,065	候補地5ヶ所9区画

5. 第3セクターの見直し

番号	項目/担当課	取り組み内容	実施期間(年度)・金額効果(千円)					備 考
			H18	H19	H20	H21	H22	
1	民法法人の解散/情報企画課	財団法人 津和野町開発公社を解散する。			100	100	100	

6. 財政の健全化

番号	項目/担当課	取り組み内容	実施期間(年度)・金額効果(千円)					備 考
			H18	H19	H20	H21	H22	
1	補助金等の見直し/行財政対策課	町単独補助金について、平成18年度1.6%、平成19年度10.9%、平成20年度以降13%削減する。	2,792	18,801	22,918	22,918	22,918	
2	収納対策/行財政対策課・健康福祉課・環境生活課・建設課	各課連携をしながら納付相談を行うとともに、必要に応じて差し押さえを執行し、収納率の向上を図る。	2,741	5,394	8,282	11,262	14,076	・町税、国民健康保険税、介護保険料、水道料金、下水道使用料、町営住宅住宅料、保育料、放課後児童クラブ会費が対象。
3	軽自動車税の税率見直し/行財政対策課	軽自動車税の税率を現行税率の1.2倍に引き上げる。					3,916	
4	手数料/地籍調査課	1筆地座標数値データ閲覧手数料を徴収する。		20	20	20	20	
5	下水道加入率の向上/環境生活課	津和野地区下水道加入率の向上を図る。	635	1,110	1,428	1,666	1,745	
6	森鷗外記念館入館料/教育委員会	旧宅への入館者の捕捉漏れを図るための対策を講じる。		300	300	300	300	
7	津和野町民センター・日原山村開発センター使用料/教育委員会	使用料減免基準の見直しを図る。(平成19年10月実施)		300	600	600	600	
8	体育施設使用料(町民運動広場、日原体育館、学校体育館、特定公園、小川体育館)/教育	使用料減免基準の見直しを図る。(平成19年10月実施)		156	312	312	312	
9	放課後児童クラブ会費の統一/健康福祉課	旧町単位で異なる会費の統一化を図る。	54	54	54	54	54	
10	ケーブルテレビCMテロップ放送料/情報企画課	ケーブルテレビCMテロップ放送料収入の増収を図る。		100	100	100	100	
11	町営駐車場料金/情報企画課	津和野庁舎裏の駐車料金を引き上げる。(平成19年10月実施)		36	72	72	72	
合 計		2 8 項 目	74,822	192,855	217,978	230,480	234,479	